

月例経済報告

昭和61年4月25日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米欧で公定歩合引下げ
- 2 国際収支:輸出は弱含みの動き
- 3 国内需給:国内需要は緩やかながら着実に増加
- 4 物価:卸売物価は更に大幅に下落
- 5 金融財政:日銀、公定歩合を更に引き下げ

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、鉱工業生産が2か月連続して減少するなどやや弱い指標の動きもみられるが、景気は緩やかな拡大続けているものとみられる。従来底固い動きを示してきた国内需要の伸びは個人消費の伸びが回復し民間住宅投資も堅調であったものの、民間設備投資等が減少したため伸びが鈍化した。純輸出が成長率引上げ要因となった。雇用情勢は部門間でばらつきがみられるものの全体としては緩やかな改善が続いている。エネルギー価格の下落等から物価は引き続き落ち着いている。金利も長期・短期とも大幅に低下している。連邦準備制度は4月21日公定歩合を7.0%から6.5%へと引き下げた。

西欧経済をみると、輸出は鈍化したものの、総じてみれば個人消費や設備投資など内需を中心に、景気は緩やかな拡大を続けている。また、原油価格低下等の物価への好影響もあり、景気情勢はしだいに明るさを増している。雇用情勢は依然厳しい。物価は一段と鎮静化している。金利はドル高是正が続く中で低下してきており、3月以降西ドイツ等で公定歩合が相次いで引き下げられた。

国際通貨市場では、1月下旬から下落を読けた米ドルは3月に入ると下げ止まった。しかし、4月には月初に上昇したあと緩やかに下げ、中旬にはアメリカの公定歩合引下げの予想から急落した。また、4月7日、欧州通貨調度(EMS)の通貨調整が行われた。国際商品市況は、1月半ば以降総じて軟調が続いている中で3月下旬からやや戻した。原油情勢をみると、3月中旬OPECの臨時総会が具体的決定なく中断したため)スポット価格は低迷を続けている。4月15日に再開されたOPEC総会は意見の対立から生産上限について二案を併記するコミュニケを発表し閉会した。

我が国経済:国需要の動向をみると、個人消費は、全国百貨店販売額が年明け以降堅調な動きを示すなど、緩やかながら着実な増加を続けている。また、住宅建設も新設住宅着工が民間貸家を中心にこのところ増加している。一方、設備投資は、中小企業製造業で動きが鈍くなっているが、大企業では非製造業を中心に底固い動きを示していることから、このところ伸びがやや緩やかになっているものの、総じて着実に増加している。

こうして内需が緩やかながら着実に増加する一方で、輸出は、おおむね横ばいで推移してきたが、中国向けや中近東向けが減少を続けていることや、増加を続けてきたアメリカ向けがこのところほぼ横ばいで推移していることもあって、このところ弱含みの動きがみられる。

鉱工業生産は、輸出の動きや鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、引き続き弱含み傾向で推移している。

生産の動向を反映して輸入は、製品類など一部に増加がみられるが、原料品を中心に総じて鈍

い動きとなっている。雇用情勢は、製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられる。企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等を背景に、このところ製造業を中心に企業、なかんずく中小企業の景況感にも影響が出ている。

こうした中で物価の安定が続いており、とくに卸売物価は、円高等により大幅な下落が続いている。3月にも、円高に加え原油輸入価格の下落から、前月比2.2%の下落(前年同月比8.1%の下落)と更に大幅に下落した。また、金利は全般に低下している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。最近では円高によるドル建て価格の上昇もあってドルベースの輸出額の増加が目立っている。また、3月には原油の通関輸入価格が前月に比べ一レル当たり5.2ドル低下した(これによる輸入減少額を3月の原粗油の通関輸入数量から試算すると約5.9億ドル)。長期資本収支は大幅な流出超過が続いている。対米ドル円相場は、4月上旬まで180円前後で推移したが、その後中旬にかけて強含んだ後下旬に入り急上昇し、4月22日には169.4円となった。

以上、我が国経済では、国内需要が緩やかながら着実に増加しているが、輸出にこのところ弱含みの動きがみられ、鉱工業生産は引き続き弱含み傾向で推移している。また、円高の急速な進展等を背景にこのところ企業の景況感にも影響が出ている。このように、景気動向にはばらつきがみられ、その拡大テンポは更に緩やかになっているが、全体として景気は拡大傾向が続いている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、内需を中心とした景気の維持拡大を確実なものとするため、4月8日「総合経済対策」を決定し、金融政策の機動的運営、公共事業等の施行促進、円高及び原油価格低下に伴う差益の還元と価格の適正化等、規則緩和による市街地再開発の促進等、住宅建設・民間設備投資等の促進、中小企業対策等の推進、国際社会への貢献の7項目の政策課題につききめ細かな対策を講じていくこととしたところであり、その着実な推進を図ることとする。

また、日本銀行は、4月19日公定歩合を0.5%引き下げることと決定し、21日より実施した。

1 海外経済:米欧で公定歩合引下げ

アメリカ経済をみると、景気は緩やかな拡大を続けているものとみられる。実質GNPは、85年10～12月期前期比年率0.7%増の後、86年1～3月期は同3.2%増(速報値)となった。実質個人消費は、非耐久消費財及びサーピス消費が比較的好調な伸びを示したため、1～3月期は前期比年率4.3%増と堅調に増加した。実質民間設備投資は、1～8月期には前期に大幅増となった反動もあって前期比年率13.6%の大幅減となった。また、1～3月実施の商務省新規設備投資計画調査をみても、86年の全産業の設備投資計画は名目前年比2.3%増、実質同0.9%増と前回調査(85年10～12月実施)から下方改定されている。実質民間住宅投資は、住宅抵当金利の低下等から1～3月期も前期比年率9.7%増と堅調に推移している。実質在庫投資は、連続して成長率の引下げ要因となってきたが1～3月期はGNP成長率寄与度(前期比年率)3.6%と成長率を大幅に押し上げる要因となった。しかし、そのうち非農業在庫の寄与は比較的小幅であった。

鉱工業生産は、2月、3月と石油部門及び資本財部門の減少等からそれぞれ前月比0.7%減、同0.5%減となったが、四半期別にみると、1～3月期の前期比は0.3%増となった。雇用情勢は部門間でばらつきがみられるものの全体としては緩やかな改善を続けている。就業者数(軍人を含む)は2月前月比0.4%減の後、3月は前月の悪天候といった特殊要因がなくなったこと等から同0.2%増となり、2月に72%へ急上昇していた失業率は3月は7.1%へ若干低下した。

物価は、エネルギー価格の低下等から、3月も卸売物価が前月比1.1%下落、消費者物価が同0.4%下落と、引き続き落ち着いている。

貿易動向をみると、輸出にはやや回復がみられるものの、輸入が依然として前年比2桁増を続けていることから、2月の貿易収支赤字は124.9億ドルと前年同月(100.3億ドル)を上回った。

金融面をみると、石油価格の急落に伴うインフレ期待の低下等を受けて2月中旬から低下した長期金利は3月に入っても続落した。一方、年初来2月末までほぼ横ばいで推移してきた短期金利も3月に入ると下がり始めた。連邦準備制度は4月21日公定歩合を7.0%から6.5%へと引き下げた。これを受けて主要銀行はプライム・レートを9.0%から8.5%へと引き下げた。

3月のマネーサプライ(M1)は85年10～12月期比年率9.0%と目標圏の上限をやや上回った。

財政面では、2月の連邦財政収支は246億ドルの赤字となり(前年同月211億ドルの赤字)、今年度に入ってから赤字累計(85年10月～86年2月)は1063億ドル(前年同期1005億ドル)に達した。

カナダでは、個人消費、住宅投資の増加から、景気は拡大している。物価は引き続き落ち着いており、失業率は高水準ながら低下している。上昇を続けていた金利は、3月以降低下傾向にある。

西欧経済をみると、イギリスでは、85年下半期に拡大速度の鈍化がみられたものの、個人消費や設備投資などの内需中心に緩やかな成長が続いている。フランスでは、昨年末から年初にかけて鉱工業生産や個人消費にやや足踏みがみられるが、先行きについてはなお明るく、景気は緩やかな拡大を続けているとみられる。西ドイツでは、外需が頭打ちとなる一方、個人消費、設備投資等の内需が高まりをみせ、景気拡大が続いている。イタリアでは、85年の実質GNPが前年比2.3%増となるなど緩やかな景気拡大が続いている。雇用情勢は各国とも依然として厳しく、失業率は高水準にある。物価上昇率は石油価格の低下等から引き続き鈍化した。金利はドル高是正が続く中で低下してきており、3月以降西ドイツ、オランダ、ベルギー、イタリア、スウェーデンで公定歩合が、またフランス、イギリスでは介入金利が引下げられた。

その他地域の経済をみると、オーストラリアでは、ペースがやや鈍化したものの個人消費の増加等から景気拡大が続き、失業率はやや低下しているが、消費者物価は上昇傾向にある。中南米をみると、ブラジルでは、鉱工業生産が大幅な伸びを示す等景気は順調な拡大が続いており、雇用情勢も改善している。メキシコでは、85年9月の震災や石油輸出減少の影響により景気には下降の兆しがみえる。物価はブラジル、メキシコとも騰勢は強まっている。北東アジアをみると、韓国では、政策効果もあって輸出を中心に景気は再び上昇しているが、失業率はやや悪化した。台湾では昨年は輸出、投資等の不振を主因に景気拡大速度が鈍化していたが、本年に入り、輸出が回復してきており、石油価格低下もあって成長率の上昇が期待されている。物価は韓国、台湾とも落ち着いている。その他アジアでは、農業生産は順調であるが、一次産品価格低迷等に伴う輸出不振のため景気は総じて停滞気味である。中国では85年初年から続いていた生産・投資過熱が鎮静化してきている。ソ連では、労働生産性向上を主因に工業総生産の伸びが高まるなど経済の改善が進展している。

国際通貨市場では、1月下旬から2月下旬にかけて下落を続けた米ドルは、3月に入ると下げ止まった。しかし、4月には月初に上昇した後緩やかに下げ、中旬にはアメリカの公定歩合引下げの予想等から急落した。

フランス・フランの対米ドル相場の急落をうけ4月7日、EMSの通貨調整が行われた。

国際商品市況は、1年半ば以降総じて軟調が続いている中で3月下旬からやや戻した。

原油情勢をみると、3月中旬に原油価格下落に対処することを目的にOPEC臨時総会が開かれたが、具体的決定なく中断したため、スポット価格は低迷を続けている。4月15日に再開されたOPEC総会にはリビア等3か国と、サウジ・アラビアを中心とするその他10か国との意見の対立から、それぞれの生産上限を併記するコミュニケを発表し閉会した。

2 国際収支:輸出は弱含みの動き

輸出は、おおむね横ばいで推移してきたが、このところ弱含みの動きがみられる。通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月5.8%減の後、3月も2.4%減、前年同月比では2.1%減と58年1月以来の減少となった。四半期別にみると、前期比10~12月期1.8%増の後、1~3月期は3.8%減(前年同期と同水準)となった。ドルベースでみると、3月は、前月比では0.2%増となったが、前年同月比でみると21.5%増と円高によるドル建価格の上昇もあって大幅な増加が続いている。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加しているが、自動車(特にアメリカ向け)、鉄鋼などが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加しているが、中国向け、中近東向けなどが減少している。また、増加を続けてきたアメリカ向けは、このところほぼ横ばいで推移している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で2月10.3%増の後、3月は0.8%減(前年同月比10.3%増)となった。

輸入は、製品類など一部に増加がみられるが、鉱工業生産が弱含み傾向で推移していることもあり、原料品を中心に総じて鈍い動きとなっている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月6.9%増の後、3月は原粗油が大幅に減少したことなどにより、前月比で1.6%減(前年同月比2.2%増)となった。四半期別にみると、前期比で10~12月期2.2%増の後、1~3月期は1.2%増となった。ドルベースでみると、原油輸入価格(CIFベース)が1バーレル当たり5.2ドル下落し22.4ドルになったこともあり(これによる輸入減少額を3月の原粗油の通関輸入数量から試算すると約5.8億ドル)、3月は前月比で11.3%減(前年同月比3.0%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品は弱含んでいるが、円高の影響もあり、鉄鋼や繊維製品など、製品類の一部に増加がみられる。

なお、60年度通関実績をみると、数量ベースでは、輸出が前年度比3.3%増、輸入が同1.1%増となった。ドルベースでは輸出が前年度比7.7%増、輸入が同3.3%減となった。また通関収支差(円ベース)は、11兆6,452億円(525.7億ドル。なお59年度は8兆5,231億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。2月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は8,147億円(44.1億ドル)に縮小した。一方、長短資本取引等の合計(注)は7,277億円(39.4億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、大幅な流出超過が続いているが、2月は、本邦資本の流出幅が証券投資等により拡大し、外国資本の流入幅が縮小したため、流出超過幅が拡大し1兆4,662億円(79.4億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は4,953億円(26.8億ドル)の流入超となった。なお、2月の基礎的収支は7,385億円(40.0億ドル)の赤字、総合収支は2,398億円(13.0億ドル)の赤字となった。

3月の外貨準備高は、月中3.4億ドル増と4か月連続増加し、279.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル相場(インターバンク中心相場)は、3月中旬には更に上昇し174.8円となった後弱含み、4月上旬まで180円前後で推移した。その後中旬にかけて強含んだ後下旬に入り急上昇し、4月22日には169.4円となった。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、3月中円高傾向で推移し、4月上旬には、一時75円台になった後やや弱含んだ。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:国内需要は緩やかながら着実に増加

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、昭和60年7～9月期0.7%増(年率3.0%増)の後、10～12月期は1.7%増(同7.2%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度が1.5%(うち国内民間需要では1.3%)と7～9月期の1.1%を上回ったのに対し、経常海外余剰の寄与度は0.2%にとどまった。需要項目別では、民間設備投資(前期比4.0%増)が高い伸びを維持し、民間住宅投資が再び増加(同2.2%増)に転じたほか、民間最終消費支出(同0.5%増)が引き続き緩やかな増加を示した。他方、輸出等は、前期比0.8%減となった。

個人消費は、緩やかながら着実な増加を続けている。家計調査でみると、1月の実質消費支出(全世帯)は前年同月比0.5%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、被服及び履物などは増加しているが、保健医療などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の1月の実質現金消費支出は2.3%増となりこのところ堅調な伸びとなっている。

小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は冬物バーゲンが活発だったことなどから前年同月比で1月8.0%増の後、2月6.4%増と堅調であった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は1月2.0%増の後、2月2.6%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録、届出台数が、前年が高かったこともあって前年同月比で2か月連続減少となったものの、総じてみればやや上向きつつあるものとみられる。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、2月は国内旅行が前年同月比で8.3%増となるなど堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で12月3.1%増の後、規模別労働者構成比の変化等もあって1月は5.

1%増、2月は4.8%増となった。この結果、実質賃金は前年同月比で1月3.7%増の後、2月は3.1%増となった。

住宅建設は、民間貸家を中心にこのところ増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で1月7.1%増の後、貸家等の減少から2月(速報)は4.7%減(前年同月比5.9%増)となったものの、なお10万9千戸(年率131万2千戸)の水準にある。2月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は7.0%減(前年同月比12.1%増)、公的資金住宅は4.0%減(同2.6%減)となった。

設備投資は、このところ伸びがや緩やかになっているものの、総じて着実に増加している。規模別にみると、大企業では非製造業を中心に底固い動きを示している。また、中小企業では、製造業の動きが鈍くなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」(61年2月調査)によると、主要企業の60年度の設備投資実績見込みは、製造業で電気機械等の輸出関連業種に若干の下方修正がみられたが、非製造業は着実に増加しており、全産業では、前年度比9.5%増(11月調査比1.3%の下方修正)となっている。一方、中小企業は、全産業で同9.3%増となっているが、製造業では同0.3%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、このところほぼ横ばいで推移しているが、前月比で1月6.6%減となった後、2月も8.1%減となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で1月9.7%増の後、2月(速報)は6.8%増となった。内訳をみると製造業は同21.9%減、非製造業は同17.6%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月4.7%増の後、3月も国、都道府県等の発注増により7.6%増となった。この結果、60年度下半期では前年同期比8.0%増となり、60年度総計では前年度比3.4%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出に弱含みの動きがみられること等を反映して、出荷は弱含み横ばいで推移している。また、在庫は高水準になっているものがあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は、引き続き弱含み傾向で推移している。

鋳工業生産は、前月比で1月0.6%減の後、2月は一般機械、鉄鋼などが減少したものの電気機械、窯業・土石などが増加したことから、0.1%増となった。また、製造工業生産予測指数は、3月は機械、化学などにより0.1%減の後、4月は機械、非鉄金属などに上り0.2%の増となっている。鋳工業出荷は、前月比で1月0.6%減の後、2月も生産財、耐久消費財などが減少したことから0.4%減となった。鋳工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.3%減の後、2月は、輸送機械、非鉄金属などが減少したものの石油・石炭、食料品・たばこなどが増加したことから、0.1%増となった。また、2月の鋳工業生産者製品在庫率指数は、101.0と前月を2.2ポイント上回り、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷はこのところVTRなどにより増加している。在庫は減少を続けていたが、2月はセパレート形エアコンディショナなどにより増加した。輸送機械では、生産はほぼ横ばいで推移しており、出荷は乗用車などによりこのところ減少していたが、2月は鋼船などにより増加した。2か月連続増加していた在庫は2月は軽・小型乗用車などにより減少した。一般機械では、生産、出荷は10月以降減少傾向にあり、2月は前年同月の水準も下回った。在庫は間接式静電式複写機などにより増加している。鉄鋼では、生産、出荷は減少しているが、在庫は普通鋼鋼材などで依然高水準である。

雇用情勢は、製造業を中心に改善傾向に足踏にみが見られる。求人は製造業や卸・小売業を中心に弱含みに推移しており、新規求人倍率(季節調整値)は1月0.97倍の後、2月は0.92倍、有効求人倍率(同)は1月0.67倍の後、2月は0.65倍ととも(こ低下した。雇用者数)は、サービス業などを中心に緩やかに増加しており、2月は前年同月比1.5%増(前年同月差66万人増)となった。完全失業率は60年後半から緩やかに上昇していたが、2月は2.6%(季節調整値)と前月(2.7%)に引き続き低下した。ただ、これまで前年を下回って推移していた事業主都合解雇者(雇用保険業務統計)は、製造業の動きを反映して2月には前年同月比2.7%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前年同月比で1月1.9%減の後、2月も3.3%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では高い伸びがみられているものの、製造業での輸出の減少、需給緩和等に伴う製品価格の下落等から、全体としては減益傾向にある。また、急速な円高の進展等を背景に、このところ製造業を中心に企業、なかんずく中小企業の景況感にも影響が出ている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、2月は1,074件で前年同月比4.4%減の後、3月は1,244件で同5.8%減となり、落ち着いた。

4 物価:卸売物価は更に大幅に下落

卸売物価は、円高等により大幅な下落が続いている。3月の輸出入物価は円高に加え原油価格の値下がり等もあり大幅に下落した。また国内卸売物価は石油・石炭製品等の値下がりから前月比0.6%の下落(前年同月比31%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で2月1.5%の下落の後、3月は2.2%の下落(前年同月比8.1%の下落)と更に大幅に下落した。また、60年度平均は前年度比2.9%の下落となった。

商品市況(月末対比)は、需給緩和、秋以降の急速な円高、最近の原油相場下落等により3月は14か月連続の下落となり、最近では第2次石油危機前の低水準にある。最近の動きを品目別にみると、石油、非鉄、鋼材、繊維が連続して下がっているほか、食品、木材等広範囲に下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを続けている。2月の全国指数は、冬物衣料等が値下がりしたことから前月比0.4%の下落(前年同月比1.8%の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部速報で見ると、生鮮野菜の値下がり、季節的な出回り変化による洋服の下落などから、前月比0.5%の下落(前年同月比1.1%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.3%の下落となった。

5 金融財政: 日銀、公定歩合を更に引き下げ

日本銀行は、最近の経済情勢にかんがみ、1月30日、3月10日の引下げ(引下げ幅、各々0.5%)に続いて、4月10日公定歩合を更に0.5%引き下げ3.5%とすることを決定し、21日より実施した。

最近の金融情勢をみると、マネーサプライはやや高い伸びとなっており、また、短期市場金利は低下傾向で推移し、貸出金利も低下している。公社債、株式相場は上昇基調で推移してきたが、4月上旬には一服した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月6.1%増の後、3月は5.7%増となった。

企業金融の動向をみると、製造業の設備業資金需要が弱含むなど、資金需要は総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月9.0%増の後、3月(速報)も9.0%増と引き続きやや高い伸びとなった。これは、金利先安感を背景として、預金・CDが前年に対し高水準の伸びを続けたためである。

短期金融場をみると、金利は引き続き低下傾向で推移しており、3月上旬には公定歩合再引下げに伴って一段と下落した。この結果、3月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は5.5365%(2月中平均5.7818%)、手形レート(2か月物)の月中平均は5.5094%(同5.9438%)となった。なお、4月上旬にも引き続き低下した。

なお、民間金融機関等の預貯金金利は、3月の公定歩合再引下げに伴い、3月31日引き下げられた。

全国銀行の貸出約定平均金利は、2月下旬に長期、短期プライムレートが引き下げられたこともあり、2月中は、長期では0.024%、短期では0.061%と、低下幅をやや拡げた。この結果、総合では2月中0.042%低下し月末には6.421%となった。なお、民間金融機関は3月28日に長期プライムレートを0.5%引き下げ、6.4%とし、同31日に短期プライムレートを0.5%引き下げ、4.5%とした。

公社債市場をみると、相場は、金利先安感、海外相場高等から、3月中を通じて上昇基調で推移したが、4月上旬には弱含みの展開になった。

株式市場においては、2月中旬以降外人投資家が買越しに転するなど活発な取引が続き、金利先安感の中で相場は上昇基調で推移した。この結果、3月末の東証株値指数は1265.93(2月末1090.70)と既往最高となった。なお、4月上旬は高値警戒感等から下落した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)